

原発対策委員会新聞

社民党福島県
連合原発対策
委員会・

発行責任者
小川右善

国労視察・全国交流 学習会開催

事故教訓は原発ゼロ

の状況を見学した上での学習となった。

講演では、主に一、二年八ヶ月余りを経た情勢の断片的特徴と、二、国の責任・謝罪、被災者救済の視点で、三、課題を放射能汚染で苦しむ四〇〇万人の暮らし、収束、廃炉作業を担う労働者の被ばく問題、いまなお避難生活強いられ心身ともに疲弊している被災者の生活再建とした。

最後に結論として、「原発事故は一度重大事故が起きると、広範な地域の汚染と

一般市民の被ばく、汚染と被ばくが世代を超えた課題、影響は生活のあらゆる側面に及び、長年にわたって多くの人々の苦悩と犠牲をみせつけた。原発が存在する限り、原発事故の可能性をゼロにすることはできない。福島原発事故の最も重要な教訓は、いままさぐ原発をとめなくすことである。」と教組パンフに記載してある。

付け加えて補足すると「巨大な原発は、この社会のしくみを問題にした」ことに

十一月二十三日、国労「フクシマ」視察・全国交流学習会が、郡山市で開催され、かねがね、党県連に要請があった講師依頼に基づき参加した。視察団は、前日より旧警戒地域に入り、地震・津波・そして原発事故による被災



東京電力福島第一原発



老人介護施設



県栽培漁業センター



荒れたままの町内



家畜埋設場所



福島・若松で現地視察

二十三日、福島原水禁、二十四日、若松脱原発県民会議が、それぞれ旧警戒地域視察に入った。

ある。一、核武装と密接不可分 二、総括原価方式による大衆収奪、三、政・官・財・学によるムラ、癒着構造、四、地域社会のゆがみが、改めて露呈した。重ねて、原発事故がなかったら、元の暮らしに戻せ、もう原発はいらない想いを訴え、すべての原発を廃炉とし、再生可能なエネルギーへの政策転換を共有し

ひびく!

特定秘密保護法案、どのようなことが秘密かは秘密とする法であり、ときの大臣が判断すると言う。二十六日、アリバイ作りの公聴会が福島

不安と恐れを述べた。しかし政府は「原発とは異なる法案」と述べ一顧だにもしなかった。県議会の反対決議は県民の意思を無視した暴挙である。戦争のできる国への布石である今法案、断固反対しましょう。

た。なお視察、講演にあたり猪狩榊葉町議、大倉満党員、狩野光昭市議が担った。

でひらかれた。予め傍聴者を制限し、多くの傍聴者を締め出す、まさに秘密法案の相応しい公聴会である。意見陳述のすべてが、廃案を求める意見である。原発事故過程における隠蔽体質に